

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：香川県
農業委員会名：宇多津町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	83	9			92
経営耕地面積	33	4	1	3	41
遊休農地面積	1				102
農地台帳面積	95				95

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	122
自給的農家数	97
販売農家数	59
主業農家数	9
準主業農家数	10
副業的農家数	40

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	98
女性	25
40代以下	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	2
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		92 ha	1 ha
課 題	本町においては、土地利用型農業を中心とした恒常的勤務による安定兼業農家が多数を占め、農地の資産的保有傾向が強く、農地の利用集積が進まない状況であることから、地域特性・特徴を十分踏まえ農地利用集積を図って行く必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2.5 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0% %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者・担い手に農地集積を前提と考えているため、関係機関・関係団体と連携し認定農業者・担い手の発掘等、集積の面積拡大に努める。
活動実績	年度内に於いて意向調査を実施。(4月～11月)今後10年は現状を維持していくとの回答が多くみられた。しかしながら農業用機械の導入や燃料の高騰など課題が山積している。そのような中であって認定農業者を希望される方も現れ、つなぎの一年となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当町においては農振地域がないことから毎月ごとに農地転用許可申請が提出されている。更にはすべてが許可となっている。
活動に対する評価	現農家の後継者(担い手)も含め今後10年は継続していける。農用地利用集積計画も含め維持に努めている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	3.5 ha	0.0 ha	0.0 ha
課題	本町においては、土地利用型農業を中心とした恒常的勤務による安定兼業農家が多数を占め、農地の資産的保有傾向が強く、農地の利用集積が進まない現状であることから、本町の基本構想を達成する意欲ある農業者の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0% %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	0.0 ha	0.0% %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会から意欲ある農業者の情報収集を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し認定の推進に努める。
活動実績	年度内(12月推薦、1月申請)において将来的に意欲ある方を認定農業者として推薦できた。(1名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農用地の集積が難航した。
活動に対する評価	常日頃より地域の農業に従事する経営者とのコミュニケーションが幸いし、認定農業者の申請ができた。また、若い担い手候補についても少なからず委員会に於いて情報交換ができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	101 ha	9.0 ha	8.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が、農地の維持・確保が困難となり、兼業農業者が多いため、早急なたいさくを講じて利用集積を		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0.0 ha	0.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	8	4月～6月	7月～9月
	調査方法	農業委員8名及び事務局によりアンケート調査を実施し、6月中に回収、7月から9月をまとめ期間とし10月完了を予定。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：令和3年4月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 8 人	調査実施時期 4月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 4月～5月	調査結果取りまとめ時期	R4.1月～R4.3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： ha	調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、意向調査を行ったことで将来への方向性が見えた。
活動に対する評価	遊休農地の有効利用が図られるよう指導を徹底することが課題。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	92 ha	1.0 ha
課 題	親等が、農地転用許可を受け農地以外となっているが、登記地目を変えていない農地が多々点在している。このような状況の下、農業委員会等にて、農地パトロールを実施しているが、許可を受け転用しているか否かの判断がつかみづらい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	1.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員8名による農地パトロールを7.8月で計画。
活動実績	農業委員8名での計画については7.8月には実施できず12月に順延して実施。
活動に対する評価	例年通り計画した上で町内全域パトロールを8名の農業委員で実施することは妥当。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地確認等			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員に現地の確認をお願いし審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	2日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に農業委員8名に詳細を送付している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事前に送付している詳細についてより細かい説明を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	2日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件 公表時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 令和 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 92 ha
		データ更新: 許可書が届いたのち台帳に記載。
	公表: 許可書が事務局に届いたものを電算システム台帳に記載。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--